

## 議案第3号

### 令和4年度決算について

公立大学法人青森公立大学の令和4年度決算は、別紙に定めるところによる。

※各表においては、項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計が一致しない場合がある。

### 1 貸借対照表

《概要》

- ◆資産は、未払金の増加等により現金及び預金が93百万円増の470百万円となった一方、建物の減価償却等により固定資産が147百万円減の5,992百万円となったことから、資産合計は、58百万円減の6,476百万円となっている。
- ◆負債は、長期リース債務の償還により長期未払金が15百万円減の29百万円、また、運営費交付金の精算に伴う市への返納額の減少により運営費交付金債務が16百万円減の10百万円となった一方、年度跨ぎの大口の支払増加により未払金が68百万円増の170百万円となったことから、負債合計は、25百万円増の1,481百万円となっている。
- ◆純資産合計は、82百万円減の4,995百万円となっている。(詳細は、「3 純資産変動計算書」を参照)

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
項目	令和4年度	前年度	比較	項目	令和4年度	前年度	比較
固定資産	5,992	6,139	△ 147	固定負債	1,217	1,239	△ 22
有形固定資産	5,986	6,126	△ 140	資産見返負債	1,188	1,195	△ 7
土地	2,004	2,004	0	長期未払金	29	44	△ 15
建物	2,630	2,739	△ 109	流動負債	264	217	47
うち減価償却累計額	△ 2,045	△ 1,901	△ 144	運営費交付金債務	10	26	△ 16
構築物	211	219	△ 8	寄付金債務	5	7	△ 2
うち減価償却累計額	△ 174	△ 167	△ 7	未払金	170	102	68
機械装置	0	0	0	未払費用	12	15	△ 3
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0	前受金	0	0	0
工具器具備品	60	84	△ 24	預り金	64	64	0
うち減価償却累計額	△ 236	△ 212	△ 24	その他の流動負債	2	3	△ 1
図書	969	968	1	負債合計	1,481	1,456	25
美術品・収蔵品	110	110	0	純資産の部	令和4年度	前年度	比較
車両運搬具	1	2	△ 1	資本金	6,396	6,396	0
うち減価償却累計額	△ 2	△ 4	2	うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
無形固定資産	6	13	△ 7	資本剰余金	△ 1,635	△ 1,515	△ 120
投資その他の資産	0	0	0	利益剰余金	234	197	38
流動資産	484	395	89	純資産合計	4,995	5,078	△ 82
現金及び預金	470	377	93	負債・純資産合計	6,476	6,534	△ 58
その他の流動資産	14	18	△ 4				
資産合計	6,476	6,534	△ 58				

○取得 +34  
・中央監視装置23  
・高圧受電設備10  
・空調設備1  
○減価償却 △143

○取得 +1  
・情報実習室映像機器1  
○減価償却 △25

○減価償却 △7  
ソフトウェア(無形固定資産)のため直接法で償却

「4 キャッシュフロー計算書」参照

「3 純資産変動計算書」参照

長期リース債務の減

精算返納額の減

年度跨ぎの大口支払の増  
・退職給付費用+38  
・中央監視装置及び高圧受電設備+34

### 2 損益計算書

《概要》

- ◆経常費用は、修繕費の減少等により一般管理費が24百万円減の297百万円、また、退職給付費用の減少等により職員人件費が21百万円減の239百万円となった一方、旅費交通費、水道光熱費の増加等により教育経費が20百万円増の259百万円、また、退職給付費用の増加等により役員人件費が15百万円増の42百万円、教員人件費が31百万円増の387百万円となったことから、合計で25百万円増の1,351百万円となっている。
- ◆経常収益は、市の施設整備費補助金34百万円を活用した国際芸術センター青森中央監視装置及び教育研究棟高圧受電設備の更新について、固定資産に計上したことによって収益に計上されず、施設費収益が令和3年度から34百万円減(皆減)となった一方、退職給付費用の増加により市の運営費交付金収益が46百万円増の526百万円、また、青森県外からの入学者数が増加したことにより入学金収益が8百万円増の82百万円となったことから、合計で20百万円増の1,390百万円となっている。
- ◆経常収益から経常費用を差し引いた**経常利益、当期純利益は39百万円**、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額のうち固定資産の取得分を除く8百万円を加えた**当期総利益は47百万円**となっている。

経常費用 (単位:百万円)				経常収益 (単位:百万円)			
項目	令和4年度	前年度	比較	項目	令和4年度	前年度	比較
経常費用	1,351	1,326	25	経常収益	1,390	1,370	20
業務費	1,053	1,004	49	運営費交付金収益	526	480	46
教育経費	259	239	20	授業料収益	714	717	△ 3
研究経費	33	32	1	入学金収益	82	74	8
教育研究支援経費	93	89	4	検定料収益	16	15	1
受託研究費等	0	1	△ 1	受託研究等収益	1	2	△ 1
役員人件費	42	27	15	寄附金収益	3	2	1
教員人件費	387	356	31	補助金等収益	3	3	0
職員人件費	239	260	△ 21	施設費収益	0	34	△ 34
一般管理費	297	321	△ 24	資産見返負債戻入	17	17	0
財務費用等	1	1	0	雑益等	28	25	3
経常利益	39	43	△ 4				
当期純利益	39	43	△ 4				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8	6	2				
目的積立金取崩額	0	0	0				
当期総利益	47	49	△ 2				

○旅費交通費+9  
対面授業の増加に伴う非常勤講師の旅費等の増  
○水道光熱費+3  
電気料、燃料費の高騰

○退職給付費用+48  
支給者数 R3:2名⇒R4:5名

○退職給付費用△7  
支給者数 R3:4名⇒R4:2名  
○給料、手当等△17

○修繕費△33  
市補助金を活用した工事は固定資産に計上  
○水道光熱費+10  
電気料、燃料費の高騰

退職給付費用の増加による特別運営費交付金の増

青森県外入学者の増加による増

R4:中央監視装置及び高圧受電設備更新34  
※資産計上  
R3:屋上防水改修34  
※収益計上

### 3 純資産変動計算書

《概要》

- ◆資本金の当期中の変動はなく、資本金合計は、6,396百万円となっている。
- ◆資本剰余金の当期中の変動は、固定資産の取得により35百万円増となった一方、減価償却により154百万円減となったことから、資本剰余金合計は、120百万円減の△1,635百万円となっている。
- ◆利益剰余金の当期中の変動は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより9百万円減、また、当期未処分利益が3百万円減となった一方、市の承認を得て、当期首未処分利益49百万円を目的積立金に計上したことから、利益剰余金の合計は、38百万円増の234百万円となっている。

項目	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	6,396	6,396	483	△ 1,998	△ 1,515	147	-	49	197	5,078
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			35		35	△ 1			△ 1	34
減価償却				△ 154	△ 154					△ 154
III 利益剰余金の当期変動額										
・退職給付費用+38							49	△ 49		-
利益処分による積立								39	39	39
当期純利益								8	8	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 8				-
目的積立金取崩額										-
当期変動額合計			35	△ 154	△ 120	△ 9	49	△ 3	47	38
△ 82										
当期末残高	6,396	6,396	517	△ 2,152	△ 1,635	138	49	47	47	234
△ 4,995										

### 4 キャッシュ・フロー計算書

《概要》

- ◆令和4年度決算における資金期末残高は470百万円となっている。
- ◆業務活動によるキャッシュ・フローは、職員人件費の減少により人件費支出で24百万円の増、修繕費の減少によりその他の業務支出で19百万円の増、また、特別運営費交付金(学修支援、退職手当)の増加により運営費交付金収入で24百万円増となったことから、78百万円増の93百万円となっている。
- ◆投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が5百万円減の14百万円となっていることから、5百万円増の20百万円となっている。
- ◆財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が1百万円増の20百万円となっていることから、1百万円減の△21百万円となっている。
- ◆未払金の期末残高が68百万円増加しており、資金期末残高増の大きな要因となっている。

項目	令和4年度	前年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	93	15	78
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 251	△ 235	△ 16
人件費支出	△ 630	△ 654	24
その他の業務支出	△ 289	△ 308	19
運営費交付金収入	537	513	24
授業料・入学金・検定料収入	715	708	7
その他の業務収入	37	32	5
設立団体納付金の支払額	△ 26	△ 41	15
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	20	15	5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 21	△ 20	△ 1
IV 資金に係る換算差額(D)	-	-	-
V 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	93	10	83
VI 資金期首残高(F)	377	367	10
VII 資金期末残高(G=F+E)	470	377	93

○人件費支出+24(職員人件費の減)  
○その他業務支出+19(修繕費の減)  
○運営費交付金収入+24  
(特別運営費交付金(学修支援・退職手当)の増)

○固定資産の取得支出+5  
R3:19⇒R4:14

○リース債務の返済支出△1  
R3:19⇒R4:20

### 5 利益の処分に関する書類(案)

令和4年度決算における当期総利益は47百万円となっており、当該金額をもって、積立金として利益処分の承認を求めらるものである。

(参考) 第3期中期計画期間における主要財務データの経年表 (単位:百万円)

項目	第3期中期計画期間					
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産合計					6,476	6,534
負債合計					1,481	1,456
純資産合計					4,995	5,078
経常費用					1,351	1,326
経常収益					1,390	1,370
経常利益					39	44
当期純利益					39	43
当期総利益					47	49
資金期末残高					470	377